

8月12日のウクライナ情報

安斎育郎

●ウクライナ南部ザポロージエ地域の住民投票について(2022年8月9日)

「ロシア連邦への加盟を問う住民投票」を実施するか否かについての審議が行われ、全員一致で採択されました。ロシアに加盟が決まったのではなく、「住民投票を実施」するかどうかの決議です。ザポロージエ州全土から 700 人以上の代表者が集まり、「住民投票の実施」に全員が賛同しました。

<https://twitter.com/UcraniaOtro/status/1556717370118479873/video/1>

●ロシア人旅行者拒否、ゼレンスキー氏の要請は不合理＝ロ大統領府(ロイター、2022年8月9日)

[モスクワ 9日 ロイター] - ウクライナのゼレンスキー大統領がロシア人旅行者の受け入れを拒否するよう欧米諸国に求めたことについて、ロシア大統領府のペスコフ報道官は9日、不合理と断じ、欧州はゼレンスキー氏の「気まぐれ」の代償を払うかどうか決めなければならないと述べた。

ゼレンスキー氏は米紙ワシントンポスト紙のインタビューで、ロシアのウクライナ侵攻への対抗措置として、ロシア人の自国への渡航を許可しないよう欧米の指導者に呼びかけた。

ペスコフ氏は記者会見で「今回の(ゼレンスキー氏の)考えの不合理さは桁外れだ」と述べ「極めて否定的にしか受け取れない。ロシアやロシア人を孤立させようとする試みは、何の展望もないプロセスだ」と主張した。

欧州は遅かれ早かれ「ゼレンスキー氏は正しいことをしているのか、国民は同氏の気まぐれにお金を払うべきなのか、と考え始めるだろう」と語った。

ゼレンスキー氏はワシントンポストに対し、ロシア人は「哲学を変えるまで自分たちの世界で生きる」ことを強いられるべきだと述べた

ロシア国民はウクライナ戦争が自分とは関係なく、全国民が責任を取ることはできないと言うかもしれないが、責任を負うことは可能と指摘。「国民はこの政府を選んだにもかかわらず、政府と戦わず議論もせず、怒鳴りもしない」と述べた。

●バイデン、ムハンマド・ビン・サルマーン、プーチンの距離(2022年7月23日)

バイデンがわざわざサウジアラビアを訪問して石油増産を断られてから数日後、プーチンとサウジ皇子 MbS(ムハンマド・ビン・サルマーン)が電話会談。互惠的通商・経済関係を発展させていくことを確認した。

https://twitter.com/j_sato/status/1550686099370315776?t=pvqrVF9Cf4gyBfaWAOmSKA&s=09

※安斎注:この二つの映像のうち、下は MbS とプーチンがあった違う機会のものだが、それでも、バイデンとプーチンのムハンマド・ビン・サルマーンとの距離感は何となくわかります。このニュースはウクライナ戦争の土俵外での今後の国際関係に関するそれなりに重要な動きだろう。サウジアラビアは、バイデンでなく、プーチンとの友好関係を強化することに決め、プーチンは、中東での影響力を高めつつある。そして、プーチンは、**ロシアとウクライナの間**の交渉で調停を提供する国として、トルコ、サウジアラビア、アラブ首長国連邦を指名した。

●ピンク・フロイドのロジャー・ウォーターズ「バイデンのウクライナ支援は戦争犯罪だ」
(原伸一解説、2022年8月9日)

<https://youtu.be/q86C74otjNg>



●国際人権団体アムネスティ・インターナショナルがウクライナ批判の報告書「一般市民を危険にさらしている」(2022年8月7日)

<https://www.youtube.com/watch?v=8AHRKKgFV9Y>

※安齋注:アムネスティ・インターナショナルは日本でもそれなりに知られている国際人権団体で、その調査結果などはある種の権威をまっています。「アムネスティ・インターナショナルがこう言った」と言うと、それが真実の証のように受け取られがちですが、私たちは誰が調査主体であろうと「本当か？」と問う健全な懐疑心が必要です。2つの問題がありますが、一つは、対立する両陣営に関する調査では、両陣営を公平に調査しているかどうか、もう一つは調査そのものが科学的・客観的に正しく行われたかどうかです。今回の調査では、ウクライナ側に非人道的、反人権的な軍事行動があったかどうかの主で、訪れた教育施設に軍が人知として使った形跡があるかどうかといった比較的単純な調査ですから、これは実態を反映しているでしょう。ゼレンスキーの側は「加害者の責任を被害者に転嫁しようとしている」といった批判をしています。これはアムネスティ・インターナショナルの調査結果そのものを否定するものではありません。ただし、前にもお伝えしたように、例えばマリウポリの劇場爆破事件の時のアムネスティ・インターナショナルの調査はおざなりで、屋根の貫通孔が「爆発は下から上に向かって起こった」ことを示していたのに、そのような調査まではせず、「ロシアの仕業」としてその非人道性を指摘していたように思います。実際にはアゾフ連隊が市民を盾に劇場に立てこもり、いざ退去という段になって劇場内部に仕掛けた爆弾を爆破させたものですが、私たちは以下なり権威筋の分析や調査にも「本当か？」と問う姿勢が必要ですね。

●ロシア人嫌いのウクライナのテレビタレントの発言(NTA,2022年8月10日)

ロシア人嫌いのプロパガンダで悪名高いウクライナのテレビタレント、ヤニナ・ソコロワ(写真次頁)が、NTA テレビチャンネル(リヴィウ州に本部を置く全国放送のテレビ局)で、「ロシア人を捕虜にしてはならない。殺すしかない。ロシア人を助けるチャンスはない。できるだけ多く殺さなければ私たちに勝利はない。私はロシア人は集団的な病気にかかっており絶滅させる以外に治療法はないと信じている」(次頁画面下のキャプション)と語った。

https://twitter.com/matatabi_catnip/status/1557253196166340609?s=20&t=YNjXWhTycJNfpJX6vEbmZA



※安齋注:あな恐ろしや!民族浄化の思想が生き残っていますね。ドンバスのロシア語話者が民族浄化の対象になった背景には、こうしたナチス的思考法があります。2015年にボグダン・ブトケビッチ(ナチ・ジャーナリスト)がテレビで、「ドンバスの人間は役立たずで、我々ウクライナ人の資源を無駄に消費する。少なくとも 150 万人は無駄。残酷だが、彼らを絶滅させなければならない」と言ったのを思い出します。

●キーウでなお聞こえる銃撃音(2022年8月10日)

武器の無秩序な流通の結果、キエフ地域で銃撃音が聞こえることがある。キエフの住民によると、銃撃は「占領者との戦い」で、防衛の過激派によるものという。ウクライナでの「ロシアの妨害工作員」の搜索は続いている。

<https://twitter.com/AZmilitary1/status/1557127941611454464?t=K4wod9huQgilSMjOpFvutw&s=09>

※真っ暗闇に響き渡る銃撃音だけの映像で、映像というよりは録音という感じの資料です。

●ドネツクでのネオナチの蛮行(2022年8月4日)

これは今に始まったことではなく、ナチスは 8 年前からやっていたことだ。多くの攻撃は、罪のないロシア市民やロシア語を話すウクライナ人に集中している。

今日、ドネツクのボロシロフスキーへの砲撃で、5 人の市民が死亡し、6 人が負傷した。

<https://twitter.com/coope125/status/1555128735032025089?t=ylWJ3aa92mGOxOyI8bZmLQ&s=09>

●安齋の頼まれ「エッセイ on ウクライナ戦争」(2022年8月11日)

ウクライナ戦争を見る視点

安齋育郎

日本の多くの人々がウクライナで起きている戦争に関心を持ち、心配しています。そして、「ロシアによる侵略戦争反対」と声を上げています。

しかし、平和研究者としての私は、「ロシア・バッシング」にもっぱら傾いている日本の市民運動のあり方に、非常に大きな危機感を抱いています。

ロシアがこの戦争(ロシア流に言えば「特殊軍事作戦」)に乗り出した理由は、2つです。

①ウクライナの非軍事化と、②ウクライナの非ナチ化です。

●ウクライナの非軍事化

①の「ウクライナの非軍事化」というのは、ウクライナの NATO 加盟計画を撤回し、NATO によるウクライナへの軍事支援をやめることです。

NATO(北大西洋条約機構)は 1949 年にアメリカと西欧諸国を中心に結成された軍事同盟で、旧ソ連圏の国々は対抗して1955年に WTO(ワルシャワ条約機構)を結成しました。しかし、冷戦の崩壊と同時に、1990 年にはワルシャワ条約機構は解体され、NATO だけが残りました。

1990 年 2 月 9 日、アメリカのジェームズ・ベーカー国務長官はソ連のゴルバチョフ書記長に対して、「NATO は 1 インチも東に拡大しない」と発言しましたが、実際には NATO は「東方拡大」を続け、ロシアの国境に迫ってきました。プーチン大統領は、NATO の東方拡大はロシアの「国家安全保障上の重大な危機」だとして反対し続けましたが、1952 年には 14 か国だった加盟国は 2020 年には 30 か国に拡大しました。プーチン大統領は「われわれは騙されたんだ」と言いました。

なぜ NATO の拡大をロシアがそんなに心配するのでしょうか？

アメリカから撃った戦略核ミサイルがモスクワに届くには 30 分ぐらいかかるので、その間に対抗措置をとることが出来ますが、ウクライナから撃たれたら数分で届くため対抗措置がとれません。この事情は 1962 年に起きた「キューバ危機」の裏返しで、あの時はキューバにソ連のミサイル発射基地が建設される計画をめぐってアメリカが「国家安全保障上の重大な危機」ととらえ、ソ連との対立をエスカレートさせて核戦争の一手手前まで行きました。キューバ危機さなかの 1962 年 10 月 28 日、沖縄の読谷村(よみたんそん)のメース B 核巡航ミサイル発射基地にも 4 発の核ミサイル発射命令が届きましたが、技官・副官・ミサイル発射司令官の暗号照合過程を通過し、核ミサイルの発射ボタンが押される寸前まで行きました。キューバ近くのサルガッソ海でもソ連の潜水艦 B59 が核魚雷発射寸前まで行きました。両方ともかろうじて発射に至りませんでした。キューバ危機から 40 年後の 2002 年、アメリカのロバート・マクナマラ国防長官は、「われわれは当時感じていた以上に核戦争に近づいていた」と述べました。

ロシアにとっては、ウクライナが NATO に加盟してアメリカの核軍事基地が建設されたりしたら、それこそ「キューバ危機」そのものですから、一貫して「NATO の東方拡大」に反対し、ウクライナの NATO 加盟を撤回するよう求めてきました。

一方、アメリカは 2008 年にジョージ・ブッシュ大統領がブカレストの NATO 首脳会議でウクライナとジョージアの NATO 加盟を提案し、翌 2009 年に発足したオバマ政権のもとで、ジョー・バイデン副大統領は任期 8 年中に 6 回もウクライナを訪問して NATO 加盟を執拗に勧めただけでなく、ヴィクトリア・ヌーランド国務次官補とともに 2014 年にはクーデター(ユーロ・マイダン・クーデター)を画策して親米傀儡政権づくりを進めました。登場したポロシェンコ政権の下で、2019 年 2 月 7 日、ウクライナ憲法第 116 条で、EU および NATO への加盟にむけてウクライナ首相には「憲法上の努力義務」があることが明記されました。アメリカがウクライナの NATO 加盟を勧め、ロシアを刺激してきたことは疑いようがありません。

ウクライナのコラ・アザロフ元首相が 2022 年 3 月にフェイスブック上で明らかにした情報によれば、NATO は 2021 年 12 月からウクライナに核部隊を配備する計画だったといいます。ロシアは同じ 2021 年 12 月、NATO とアメリカに対して「米ロ間及びNATO-ロシア間の安全保障に関する条約」を提案しましたが、無視されました。ロシアが「ウクライナの非軍事化」を掲げた背後には、こうした長い歴史的事情がありました。

●ウクライナの非ナチ化

②の「ウクライナの非ナチ化」は、2014年にポロシェンコ政権が成立して以降、ネオナチ(ナチズムの流れをくむ極右民族主義者集団)の民兵部隊がウクライナの正規軍に組み込まれ、東部ウクライナのロシア語話者(生活言語としてロシア語を話す人々)に対し「民族浄化」ともいえるべき攻撃を加えてきた深刻な状況に関わっています。

2014年にアメリカが50億ドルの巨費を投じて「親口政権打倒・親米傀儡政権づくり」を画策し、その結果誕生したポロシェンコ政権下でドネツクやルハンスクなどのドンバス地方のロシア語話者への民族浄化的暴虐が始まり、すでに8年間も同じウクライナ人でありながらロシア語を生活言語とするという理由で抑圧され、攻撃され、恐怖心から逃れられない生活を強いられてきました。

次の文はポロシェンコ大統領の2014年の演説ですが、ここで「私たち」というのは「ウクライナ語を話すウクライナ人」、「彼ら」というのは「ロシア語を話すウクライナ人」を意味しています。

私たちは仕事にありつけるが、彼らはそうはいかない。

私たちは年金が受けられるが、彼らはそうならない。

私たち年金受給者と子どもたちは様々な恩恵を受けられるが、彼らはそうはいかない。

私たちの子どもは毎日学校や保育園に通うが、彼らの子どもは洞窟で暮らす。

つまり、彼らは何もできないのだ。

これこそが我々がこの戦争に勝つ理由なのだ。

つまり、大統領が、ウクライナ東部のドンバス地方を中心に全人口の17%とも1200万人とも言われる「ロシア語を話すウクライナ人」を敵視したのです。

翌2015年、ボグダン・ブトケビッチというナチ・ジャーナリストは、テレビで、「ドンバスの人間は役立たず。われわれウクライナ人の資源を無駄に消費する。少なくとも150万人は無駄だ。残酷だが、彼らを絶滅させなければならない」と公言しました。

こうして、「ウクライナ語を話すウクライナ人」が「ロシア語を話すウクライナ人」をネオナチを含むウクライナ国軍をつかって攻撃する事態がエスカレートしていきました。

このドンバス内戦(ドンバス戦争)を停戦させようとフランスやドイツが調停に乗り出し、いったんは「ミンスク合意」が結ばれ、東部のドンバス地方の人々に「特別の自治権」を与えることなどが盛り込まれましたが、結局この合意は守られず、ドンバスの人々は引き続き危機にさらされ続け、今日までに14,000人とも言われる人々が殺されてきました。

ドンバスの人々は、最初は「特別の自治権」を認められたらウクライナの一部としての自立した共和国となって、ウクライナを連邦共和国制にする構想も持っていましたが、それが許されそうもない状況の下で、ドネツク人民共和国とルハンスク人民共和国として独立の道を選択しました。この内戦の悲惨な実態については、例えばフランスのジャーナリストのアンヌ・ロール・ボネルさんの映像(<https://www.youtube.com/watch?v=ln8goeR5Rs4>)など、ネットで見られるいい映像資料があります。映像の最後に被災住民が、「ポロシェンコなんか汚物まみれのアメリカででも暮らせばいいんだ。オバマのケツの穴でも舐めてりゃいいんだ」と吐き捨てるように言う言葉は強烈です。2014年にロシアは国連でもドンバスでのウクライナ軍によるジェノサイドについて訴え、当時はその様子を伝えたNHKも「ウクライナ代表の説明は支離滅裂だった」と批判的に伝えていました。

ミコラ・アザロフ元ウクライナ首相の2022年3月の情報発信では、ウクライナ軍はドンバスへの組織的攻撃を2022年2月25日から実行する計画だったということです。ロシア議会がその直前にドネツク、ルハンスク共和国の独立を認め、両国と「友好協力相互支援協定」を結んでその要請に応える形で「特別軍事作戦」を展開したということなのでしょう。

ロシアが軍事作戦の展開に当たって「ウクライナの非ナチ化」を掲げたのはそのような極めて反人権的・非人道的な背景があることによるもので、その後のマリウポリのアゾフスターリ製鉄所の戦いなどで数千人のネオナチ部隊が捕虜となっています。今後、裁判を通じてウクライナのネオナチの実態が解明されるのでしょうか。

●ウクライナ戦争を招いたもの

こうして見てくると、ウクライナ戦争を誘発した原因は「アメリカによるウクライナの NATO 加盟への勧誘」と、「ウクライナによるロシア語話者への民族浄化的暴虐」にあることは極めて明白で、それらがなければこの戦争は起こらなかったに相違ありません。その意味では、戦争という手段を選んだロシアに対する批判だけでなく、この戦争の原因を作ったアメリカ政府とウクライナ政府の責任もまたしっかり見据えなければなりません。

ロシアはしばしばクマに例えられますが、私は、クマの目や心臓を突ついたりしたら暴れることを承知の上で、あるいは、クマを暴れさせてハトハトになるまで疲弊させることを目的としてクマの目や心臓を突つき続けたアメリカは、この事態に最も重大な責任を負うべきだと確信しています。

ウクライナへの NATO 拡大とか、傀儡政権を作って極右勢力を正規軍に組み入れてウクライナ東部のドンバス地域のロシア語話者に対して「民族浄化」的暴虐を加えたりしなければ、こんなことは起こらなかったのです。

クマを暴れさせる目的で突つき回しておいて、暴れたクマに「おまえルール違反！」とレッドカードを突きつけ、暴れさせた原因者の責任を問わずに、暴れたクマの責任を一方的に問うばかりか、クマをさらに突つき回すためにさらに槍や礫を供与し、クマを鎮静化させるところか、さらにクマが疲弊し尽くすまで暴れさせようとするのはいかながなものでしょう。戦争を誘発したアメリカの責任を真っ先に問わずに、もっぱらクマの責任を問うという考え方は驚くべきものですが、日本ではロシア批判一点張りの実態があります。戦争が起こるに至った歴史的事情や、目の前で起こっている非人道的事態に、事実に基づいてキチンと目を向ける視点が欠落しているのではないかと—そう感じています。

トルコの外務大臣によれば、「NATO 加盟国の中には、この戦争が続くことを望んでいる国々がある」ということですが、それがイギリスやアメリカを示唆していることは明白です。惨い戦争が続く中で、ロッキード・マーティン、ノースロップ・グラマン、レイセオン・テクノロジーズ、ゼネラル・ダイナミクスなどアメリカの軍需企業の株価が軒並み高騰し、最高値を更新しました。アメリカのオースティン国防長官はレイセオン・テクノロジーズの重役だった人物で、「戦争を続けてロシアを疲弊させる」と公言して憚りません。

●フェイク・ニュースだらけのウクライナ戦争

驚くべきことに、ウクライナ戦争に関する日本を含む西欧諸国のマスコミ報道は、フェイク・ニュース

だらけです。①マリウポリ小児科・産科病院爆撃事件、同じく、②マリウポリの劇場爆撃事件、③ブチャの大虐殺事件、④ロシア兵による少女レイプ事件、⑤「ロシア軍は遺体を犬に食わせている」というアメリカの傭兵の証言、⑥1000人が買い物中だったとするチェルビンスクのショッピング・センター攻撃事件等々ーみんなウソだらけです。

- ① は血まみれの妊産婦が赤ちゃんを抱いて病院から脱出する話ですが、妊婦は女優マリアンナ・ボドグスカヤさん、赤ちゃんは人形、血痕は赤ペンキでした。
- ② はアゾフ連隊のウクライナ兵士 12 人が劇場の観客を「人間の盾」として立てこもり、撤退時に劇場を爆破していったものでした。天井や屋根の貫通孔が「下から上に向かっていて」ことでも、ロシアによる爆撃ではないことは明らかでした。
- ③ ブチャの大虐殺はウクライナ軍による自作自演であることがさまざまな時系列的事実や遺体に含まれていたフレシェット弾に関するフランス国家憲兵隊法医学チームの調査などで明らかにされました。ウクライナの元社会党のリーダーで、最高議会議員のイリヤ・キヴァ氏は、「ブチャの悲劇は演出されたもので、事前にウクライナ保安庁と MI6(エム・アイ・シックス＝イギリス秘密情報部)によって計画されたものだ」と述べ、「彼らはあの日の早朝に現地に到着し、エリアを隔離して死体を置いた」と言っています。その後、捕虜になったイギリス人傭兵アンドリュー・ヒルの手帳から、ブチャとイルピンで虐殺した 280 人の埋葬場所のメモが見つかったりして、事実関係がますます明らかになりつつあります。
- ④ の「ロシア兵による少女レイプ事件」は、ウクライナの人権委員会理事だったリュドミラ・デニソヴァによる作り話でした。彼女は「世界から武器をもらうためにやった」と言い訳しました。
- ⑤ の「ロシア軍は遺体を犬に食わせている」と証言したアメリカの傭兵ジェームス・バスケスは俳優で、ニューヨークの地下鉄で喧嘩中に撮影され、実際にはウクライナに行っていないことが分かりました。プロパガンダ映像だったのです。
- ⑥ の「1000人が買い物中だったとするチェルビンスクのショッピング・センター攻撃事件」は、このショッピング・センターはすでに4か月前に閉鎖されており、ロシア軍が近くの武器貯蔵庫を高精度ミサイルで攻撃した状況をウクライナ側が利用し、大統領そのものが「1000 人が買い物中」とウソをついていたことも分かりました。驚くべきことに、大統領発表のすぐあと、グーグル情報もこのショッピング・センターついて、「永久閉鎖」から「開店中。22 時閉店」と書き換えられていたことも明らかになりました。

CNN や BBC の情報を含めて、ウクライナ発や西欧メディア発の情報はウソだらけなので、注意が必要です。ロシア軍の管理下にあるザボリージャ原発には、今もウクライナ軍による自爆型ドローン兵器や砲撃による攻撃が加えられていますし、麦畑や食糧倉庫にウクライナ軍が放火している映像なども暴かれています。とにかく、西欧発の情報を鵜呑みにしないことが不可欠です。

●ゼレンスキー政権の実情

3年前までコメディアンだったゼレンスキー大統領は、テレビドラマ「国民の僕(しもべ)」で主演を務め、高校の歴史教師が大統領になって活躍するコメディで評判をとり、大統領選に立候補して大

富豪コロモイスキーの支援のもとで本物の大統領になりました。ゼレンスキー大統領はユダヤ人なので、「ユダヤ人や黒人は皮をひん剥いてやる」と公言して憚らないネオナチ勢力とは緊張関係にあります。彼はドンバス地方の出身でロシア語話者でしたが、大統領になって「ミンスク合意」を破棄し、ドンバスのロシア語話者に対する攻撃を続けています。

ウクライナ戦争が始まって1か月余り後の3月27日のロシアのジャーナリストとの会見では、「ウクライナはNATO加盟をやめ、核兵器も持たず、中立化する用意がある」ようなことを言っていたが、アメリカに叱られたのか、その後は「戦場で勝つしか道はない。もっと武器を！」と世界に訴え続けています。犠牲が増え続けるでしょう。

ゼレンスキー大統領は最大の野党である「プラットフォーム—生活党」をはじめ、11の政党の活動を禁じ、テレビチャンネル「112. ウクライナ」、「ニュースワン」、「ZIK」など批判的なメディアもつぶして国営テレビ1局に絞るなど、事実上の独裁政権になっています。

ゼレンスキー大統領の選挙公約は、①ロシアのプーチン大統領と対話する、②ロシアと平和的關係を築く、③アゾフ連隊など暴力的な民兵をすべて一掃する、などでしたが、当選すると真逆の政治を行ないました。ウクライナでは国民は偏った情報しか知らず、野党の反対意見も封じられている状況です。

●最後に

いま大事なことは、ウクライナへの武器供与を続けて戦争を長引かせ、犠牲者をさらに増やすことではなく、和平交渉の環境をつくることでしょう。そのためには、ロシアが戦闘を停止し、ウクライナ・NATO・アメリカがウクライナの非軍事化の方針(少なくともNATO加盟の白紙撤回の方針)を示し、ウクライナが同国の非ナチ化についての政策を示すことが必要でしょう。

ウクライナ戦争の影響は「対口制裁」のブーメラン効果で、西欧諸国にも深刻な影響をもたらしつつあります。ドイツでは制裁の見返りにロシアからのガスの供給が制限され、エネルギー不足が懸念されて寒い冬への備えが現実の心配になっています。子ども向けのポスターにこの事情を象徴的に表されたものがあります。ウクライナの国旗を持った男の子がシャワーを浴びている絵に、「プーチンに反対するなら、この4か所だけ洗いましょう。股間、脇の下、足、お尻」と書かれています。

アメリカやNATO諸国が「NATOは1インチの東方拡大しない」という言明に反してウクライナのNATO加盟を進めようとしたり、2014年のマイダン・クーデターで作られた親米傀儡政権のもとで、ネオナチを含むウクライナ国軍がドンバスのロシア語話者への民族浄化の攻撃をしたりしなければ、この戦争は起こっていないでしょうし、フェイク情報の垂れ流しによってロシアやロシア人に対するこのような不当な反感が振りまかれることもなかったでしょう。西欧社会とロシアの両方に対立感情をつくり出すことは、これからの世界平和の創造に何の役にも立たないどころか、非常に大きな怨念や敵対感情となって平和づくりの妨げになることは疑いありません。

戦争を誘発した原因者にも相応の目を向け、一方的なプーチン批判やロシア・バッシングではない、複眼的な視点をしっかりと持つことが何よりも大切です。